

第10回「選択する未来」委員会・第6回成長・発展WG合同会議  
各委員からの意見の概要

1. 全般的なご意見

- 人口減少の経済への影響について、経済成長を決定する3つの要因、労働投入、資本投入、全要素生産性の中でも、通常は労働投入に影響があると理解されるが、資本投入においてもマイナスの影響があり、さらに全要素生産性についても、生産年齢人口が減っていく経済では全要素生産性の伸び率が落ちる。つまり、人口減少は、成長を決定する3つの要因の全てにマイナスの効果が及ぶ。
- イノベーションを通じて生産性、経済全体の効率性を高めることが重要。イノベーションというと普通は技術革新と訳されるが、我々のワーキング・グループでは単に技術革新ということではなく、政治、経済、社会の諸制度の変化も含めて、経済社会の変革を創意工夫によって作り出していくことと考えている。
- 我が国の生産性をジャンプスタートによって、収束の経路に従って最も進んだ国のレベルに追いつき、かつ、それと並ぶような成長を実現することが望ましい。
- 成長・発展ワーキング・グループだからこそ、出せるメッセージがある。人口減少が進んだ場合に考えられるじり貧の未来を回避するためにイノベーションを含めどのような具体的なアクションがあるのか、ということを提案していくべき。
- 政府にもイノベーターになってもらう必要がある。例えば、介護の分野では民間企業、マーケットだけでは益々成長とか発展するというわけにはいかない。政府がそれなりのリーダーシップを発揮しないと開花しない。  
成長が大事ということには何の異論もない。成長が財政、社会保障のサステナビリティにとってプラス、したがって、財政、社会保障だけではないが、いろいろな意味合いで経済成長というのはある程度必要であり、そのためにはイノベーションが必要。

人口もこの委員会では焦点を当てていて、目指していることは正しいと思うが、それだけでけりがつくわけでもない。まして、財政、社会保障の将来ということになるとさらに厳しくなると考える必要がある。

○ イノベーションを起こさなければとか、新陳代謝が必要とあるが、そもそも起こそうとしている人たちは結構いて、でも芽がごとく摘まれていくという社会全体のあり方自体を変えていかないと難しい。日本社会がその芽を摘まない、芽が出てきたときにきちんと水、肥料をやるプロセスをきちんとしないと難しい。

○ 良くも悪くも日本は発射台が低い。若い人が質、量ともに十分に働いている状況ではないし、女性の力を全然生かせていない。高年齢者の方々も元気で多くの経験をお持ちであるにもかかわらず、なかなか生かせていない。外国人もうまく生かせていない。ということで、多様性やつながりを追及することが TFP を高めるとのことだと思し、人を生かしていくということが子供をきちんと産み育てていけるということだと考える。まさに産み育てたい人が産み育てられる社会にしていけば、人口は安定していく。

規制や慣行などを変えていかなければいけないという中で、いろいろなレベルでのガバナンスの強化が非常に重要。

このワーキング・グループの1つの特徴は、人口安定というところに焦点を当てて、その効果を数字で示す。さらにポジティブな面だけではなくて超高齢化というネガティブな問題についてもしっかりと議論した上で数字で示すこと。超高齢化というのは日本がフロントランナーで、これはアジア各国が後から直面する問題であるので、日本が成功モデルを示すことがまさに日本の成長発展ということになる。

## 2. 生産性向上に向けた具体策に関するご意見

○ 新陳代謝とか外国人を含めた多様なつながりを構築することが必要。人口規模を増やすということがイノベーション人材を増やすという意味において、イノベーション振興になる。

○ 世界史の上での今の日本の役割（グローバリズムを守り修正すること）をきちんと理解して、それを国民と共用するというアイデンティフィケーション

ンによって国民が元気になるということが一番の成長戦略だという自覚が必要。ブランド戦略は国家戦略そのもの。

成長戦略といっても今までと違った考え方あるいは次元の違うことをやらなければいけない。重要なのはビジネスモデルの改革を後押しするような戦略であって、これからまだ新しく考えられるのではないか。成長戦略の中では政策や改革の連動が非常に重要。

- 新しいジャンプスタートシナリオというかなり高めの成長があったとしても政府債務と GDP の比率を放置できるのかという問題を提起する必要がある。かつ、最終的に重要なのは成長率ではなく、1人当たりの消費の伸びである。1人当たりの消費の伸びというのは成長率と社会保障、税負担がどのくらい上がるかによる。それは政府債務の水準を下げようとする、どうしても給付を削るか、あるいは税・社会保障負担を増やさないといけない。そういう選択をした場合には、組み合わせいかんによっては一人当たり消費の伸びがマイナスになるケースももちろんあり得る。そうすると、要するに実質消費の水準が低下するような事態というのを放置していいのかという論点は、やはり重要なのではないか。そういう観点から社会保障の将来の姿についても検討しておくことが必要ではないかと思う。
  
- ブランディングは戦略的にやれば爆発的な効果を生む。日本のブランドというものがベースとして構築されていくと、戦い方としては非常に楽である。もっとそれを戦略的に成長発展のためにやったらどうか。  
日本の価値をはっきりさせて、それを整理して国民や世界に対してそれを戦略的にコミュニケーションしていくということが必要ではないか。ブランド戦略は、トップダウンが基本なので、是非そうした体制をつくって、実行していただきたい。
  
- もっとビジネスは新陳代謝しなければいけない、開業していくのが日本にとってプラス、ということを感じてもらいたい。さまざまな金融機関、政府系の金融機関を回っていても、若い起業家とか女性の起業に対して厳しいところがある。これを今後5年、10年でもっともっと乗り越えていかないと、成長はできない。
  
- 資本とか労働の移動というものがマクロレベルで行われないといけないという意味では、ビジネスの新陳代謝、若返りが不足しているのではないか。M&Aの促進や、大企業が不採算部門を廃止する／しやすくする制度や、ベンチ

ヤー企業が反対に大企業の不採算部門を買って成長する仕組みづくりが考えられないか。

コーポレートガバナンスを厳しくするというだけではなくて、ビジネスの成長のためにコーポレートガバナンスがしっかりと効くような仕組みが必要。

- 意識改革がものすごく大事で、今日のような数値や議論をどう国民全体で共有するかということだと思う。もっと言えば、いかに今、将来予測から見えてくるネガティブな情報を国民と一体的になって共有し、このジャンプスタートということを国民的な課題として設定できるかというところが、非常に大事なのではないか。